

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

ア. 保有契約

(単位: 億円、%)

区 分	2022年度末	2023年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
① 個人保険	16,077	16,217	100.9
② 個人年金保険	5,628	5,531	98.3
計(①+②)	21,705	21,749	100.2
うち医療保障・生前給付保障等	4,887	4,931	100.9

イ. 新契約

(単位: 億円、%)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
① 個人保険	775	595	76.7
② 個人年金保険	8	6	70.1
計(①+②)	784	601	76.7
うち医療保障・生前給付保障等	233	218	93.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2) 保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

(単位: 億円、%)

区 分	2022年度末	2023年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
① 個人保険	520,979	513,079	98.5
② 個人年金保険	114,305	111,949	97.9
計(①+②)	635,284	625,028	98.4
③ 団体保険	1,163,955	1,161,915	99.8
④ 団体年金保険	79,081	79,226	100.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

(単位: 千件、%)

区 分	2022年度末	2023年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
① 個人保険	10,481	10,512	100.3
② 個人年金保険	2,191	2,147	98.0
計(①+②)	12,672	12,660	99.9

ウ. 新契約高

(単位:億円、%)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)			2023年度 第2四半期(上半期)			前年 同期比
	新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加		
① 個人保険	9,422	11,215	△ 1,793	6,454	8,819	△ 2,364	68.5
② 個人年金保険	246	246	△ 0	158	158	△ 0	64.4
計(①+②)	9,668	11,462	△ 1,794	6,613	8,977	△ 2,364	68.4
③ 団体保険	1,655	1,655		1,499	1,499		90.6
④ 団体年金保険	0	0		0	0		62.8

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)	
		件数	前年同期比
① 個人保険	607	537	88.4
② 個人年金保険	5	3	66.2
計(①+②)	613	540	88.2

- (注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)	
		金額	前年同期比
保険料等収入	16,024	13,460	84.0
資産運用収益	8,679	10,272	118.4
保険金等支払金	14,495	12,886	88.9
資産運用費用	2,457	3,983	162.1

(4) 総資産

(単位:億円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	前年度末比
総 資 産	442,472	455,036	102.8

(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 詳細は、14ページ「中間貸借対照表の注記1.」をご参照ください。
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

2. 2023年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、物価高の影響により個人消費が停滞したものの、部品不足の緩和に伴う自動車生産の回復等を受けて輸出が大幅に増加し、底堅く推移しました。

国内においては、日本銀行がイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を行なったことに伴い、長期金利は上昇しました。ドル円為替は、米国における政策金利の引き上げにより内外金利差が拡大するなか、140円台後半まで円安が進行しました。日経平均株価は、インバウンド需要の回復や円安効果等により一時バブル後最高値を更新するなど、総じて上昇基調で推移しました。

海外においては、インフレ抑制を優先した引き締めの金融環境が継続するとの見通しのもと、米国等の長期金利が上昇しました。

(2) 資産運用の基本理念・基本方針

生命保険会社の資産運用は、お客さまからお預かりした保険料を原資としており、長期安定運用を使命としています。そのため、当社では、「ALMの考え方にに基づき、良好な運用成果を長期にわたり安定的に確保する資産運用をめざすとともに、高度なリスク管理による資産健全性の維持・向上を図ること」を基本理念とし、以下の基本方針のもと、資産運用に取り組んでいます。

ア. 安定性：公社債などの円金利資産を中心に、安定収益の確保を最優先とした運用を行なっています。

イ. 収益性：厳格なリスク管理のもと、リスクに応じた収益の獲得を図るとともに、保険商品ごとの負債の特性等も考慮し、安定的な収益確保に努めた運用を行なっています。

ウ. 健全性：資産運用リスクの多様化・複雑化に対応すべく、リスク管理態勢の強化・高度化に継続的に取り組み、資産健全性の維持・向上に努めています。

エ. 流動性：投融資の判断においては、保険金等の迅速・確実なお支払いのため、流動性の高い資産を適正な水準に維持しています。

オ. 透明性：資産運用状況の適切かつわかりやすい開示により、透明度の高い運用に努めています。

カ. コンプライアンス：保険会社として高い公共性を有していることを認識し、資産運用における各組織間の相互牽制が十分機能する内部管理態勢を堅持し、高い企業倫理を維持しています。

(3) 運用実績の概況

ア. 資産配分

欧米でのインフレ抑制に向けた金融引き締め継続や日銀によるイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化等、主要国の金融政策が転換点を迎え、総じて先行き不透明な環境が継続するなか、金融市場に及ぼす影響を見きわめつつ、安定的な資産運用収益の確保に努めました。具体的には、金融環境に応じて、資産別の配分額の見直しや入替・売却を機動的に実施し、利回り向上やヘッジコスト削減に取り組んだほか、新規投資領域の拡大や海外運用拠点の機能拡充等、資産運用手法の多様化・高度化を推進しました。

2023年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から1兆2,674億円増加し、44兆9,393億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、新規投資が償還を上回ったことにより、前年度末から1,358億円の増加となりました。株式につきましては、株式の売却を行なうなか、株価の上昇等により残高が増加し、前年度末から9,073億円の増加となりました。外国証券につきましては、外国公社債等の積み増し等により、前年度末から5,030億円の増加となりました。貸付金につきましては、円安の進行に伴い外貨建貸付の残高が増加し、前年度末から115億円の増加となりました。不動産につきましては、前年度末から142億円の増加となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加等により、前年同期比115.3%の1兆11億円となりました。一方、資産運用費用は、金融派生商品費用の増加等により、前年同期比179.8%の3,983億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年同期比93.3%の6,028億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,299,652	3.0	712,756	1.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	171,153	0.4	166,567	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	119,533	0.3	116,016	0.3
有価証券	36,583,432	83.8	38,190,854	85.0
公 社 債	18,524,916	42.4	18,660,723	41.5
株 式	4,593,869	10.5	5,501,185	12.2
外 国 証 券	12,319,486	28.2	12,822,577	28.5
公 社 債	9,512,407	21.8	10,005,030	22.3
株 式 等	2,807,079	6.4	2,817,546	6.3
その他の証券	1,145,160	2.6	1,206,368	2.7
貸付金	3,897,333	8.9	3,908,899	8.7
保険約款貸付	175,665	0.4	170,390	0.4
一般貸付	3,721,667	8.5	3,738,509	8.3
不動産	865,149	2.0	879,387	2.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	747,333	1.7	975,572	2.2
貸倒引当金	△11,731	△0.0	△10,717	△0.0
合 計	43,671,857	100.0	44,939,338	100.0
うち外貨建資産	13,240,399	30.3	13,907,415	30.9

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	164,236
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△5,192	△4,586
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△3,978	△3,516
有価証券	663,981	1,607,421
公 社 債	256,620	135,806
株 式	△268,319	907,315
外 国 証 券	667,721	503,091
公 社 債	737,246	492,623
株 式 等	△69,524	10,467
その他の証券	7,959	61,208
貸付金	17,591	11,566
保険約款貸付	△7,779	△5,274
一般貸付	25,370	16,841
不動産	2,139	14,238
繰延税金資産	19,820	—
その他	64,705	228,238
貸倒引当金	△1,144	1,014
合 計	922,159	1,267,481
うち外貨建資産	936,900	667,015

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	479,410	553,607
預貯金利息	1,569	7,115
有価証券利息・配当金	414,767	477,618
貸付金利息	29,388	31,803
不動産賃貸料	22,579	22,716
その他利息配当金	11,105	14,353
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	2,328	248
売買目的有価証券運用益	—	11
有価証券売却益	130,245	160,631
国債等債券売却益	1,204	16,615
株式等売却益	17,667	34,833
外国証券売却益	110,945	108,896
その他	428	287
有価証券償還益	99,831	24,957
金融派生商品収益	—	—
為替差益	156,042	260,357
貸倒引当金戻入額	—	1,009
その他運用収益	50	299
合 計	867,908	1,001,122

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)
支 払 利 息	15,713	17,483
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	13,030	43,529
国債等債券売却損	109	16
株式等売却損	47	1,133
外国証券売却損	12,873	42,380
その他	—	—
有価証券評価損	5,801	10,424
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	4,741	4
外国証券評価損	1,059	10,419
その他	—	—
有価証券償還損	900	213
金融派生商品費用	164,225	304,535
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	1,165	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,509	4,557
その他運用費用	16,212	17,567
合 計	221,557	398,309

(5)売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2022年度末		2023年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	6,510	△84	6,204	△304

(注)1. 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

2. 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引にかかる差損益を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報
(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	3,485,552	3,886,597	401,044	402,833	△1,788
責任準備金対応債券	13,838,014	13,906,096	68,081	767,832	△699,750
子会社株式及び関連会社株式	98,991	96,657	△2,333	—	△2,333
その他の有価証券	15,319,355	18,538,810	3,219,454	3,691,713	△472,258
公 社 債	3,331,353	3,455,670	124,316	171,525	△47,208
株 式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△16,249
外 国 証 券	9,294,563	9,390,308	95,745	473,349	△377,604
公 社 債	7,525,572	7,421,378	△104,193	254,730	△358,924
株 式 等	1,768,991	1,968,930	199,939	218,618	△18,679
その他の証券	1,012,297	1,060,475	48,178	71,807	△23,629
買入金銭債権	5,526	5,895	368	368	—
譲渡性預金	12,000	11,999	△0	0	△0
金銭の信託	122,386	114,988	△7,397	168	△7,566
合 計	32,741,914	36,428,161	3,686,247	4,862,379	△1,176,132
公 社 債	18,400,599	19,153,323	752,723	1,325,226	△572,502
株 式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△16,249
外 国 証 券	11,482,617	11,412,338	△70,279	484,391	△554,671
公 社 債	9,614,635	9,346,750	△267,885	265,772	△533,657
株 式 等	1,867,982	2,065,587	197,605	218,618	△21,013
その他の証券	1,012,297	1,060,475	48,178	71,807	△23,629
買入金銭債権	170,784	175,564	4,779	6,291	△1,511
譲渡性預金	12,000	11,999	△0	0	△0
金銭の信託	122,386	114,988	△7,397	168	△7,566

(単位:百万円)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	3,339,478	3,623,305	283,827	288,199	△4,372
責任準備金対応債券	14,514,605	13,745,756	△768,849	423,010	△1,191,859
子会社株式及び関連会社株式	98,991	103,495	4,504	4,504	—
その他の有価証券	15,480,718	19,602,798	4,122,080	4,792,059	△669,979
公 社 債	3,498,509	3,534,230	35,720	132,088	△96,368
株 式	1,543,799	5,406,618	3,862,819	3,865,573	△2,754
外 国 証 券	9,258,242	9,416,593	158,351	692,671	△534,320
公 社 債	7,613,831	7,436,639	△177,192	343,804	△520,996
株 式 等	1,644,410	1,979,954	335,544	348,867	△13,323
その他の証券	1,043,152	1,119,177	76,024	100,377	△24,353
買入金銭債権	5,095	5,394	298	298	—
譲渡性預金	9,000	8,999	△0	—	△0
金銭の信託	122,918	111,786	△11,132	1,049	△12,182
合 計	33,433,793	37,075,356	3,641,563	5,507,774	△1,866,211
公 社 債	18,625,002	18,492,926	△132,076	838,005	△970,082
株 式	1,543,799	5,406,618	3,862,819	3,865,573	△2,754
外 国 証 券	11,923,651	11,769,251	△154,400	698,426	△852,826
公 社 債	10,180,249	9,685,801	△494,448	345,054	△839,503
株 式 等	1,743,401	2,083,450	340,048	353,371	△13,323
その他の証券	1,043,152	1,119,177	76,024	100,377	△24,353
買入金銭債権	166,268	166,597	328	4,341	△4,012
譲渡性預金	9,000	8,999	△0	—	△0
金銭の信託	122,918	111,786	△11,132	1,049	△12,182

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

ア. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2022年度末			2023年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	3,402,191	3,805,024	402,833	3,230,757	3,518,957	288,199
公 社 債	3,237,683	3,632,480	394,797	3,089,434	3,372,344	282,909
外 国 証 券	67,850	69,963	2,113	54,850	56,097	1,247
買 入 金 銭 債 権	96,658	102,580	5,922	86,473	90,516	4,042
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	83,361	81,572	△1,788	108,721	104,348	△4,372
公 社 債	3,761	3,756	△4	16,021	15,847	△173
外 国 証 券	11,000	10,727	△272	18,000	17,813	△186
買 入 金 銭 債 権	68,600	67,088	△1,511	74,700	70,687	△4,012

イ. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2022年度末			2023年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	7,529,331	8,297,163	767,832	6,700,214	7,123,224	423,010
公 社 債	7,122,461	7,881,364	758,903	6,698,871	7,121,879	423,007
外 国 証 券	406,870	415,799	8,928	1,342	1,345	3
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	6,308,683	5,608,932	△699,750	7,814,390	6,622,531	△1,191,859
公 社 債	4,705,340	4,180,051	△525,289	5,322,165	4,448,625	△873,540
外 国 証 券	1,603,342	1,428,881	△174,461	2,492,225	2,173,906	△318,319

ウ. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2022年度末			2023年度第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を 超えるもの	8,034,028	11,725,742	3,691,713	7,877,592	12,669,652	4,792,059
公 社 債	2,194,095	2,365,620	171,525	1,765,588	1,897,677	132,088
株 式	1,367,463	4,341,956	2,974,493	1,510,671	5,376,245	3,865,573
外 国 証 券	3,975,026	4,448,376	473,349	3,936,791	4,629,463	692,671
そ の 他 の 証 券	466,772	538,579	71,807	636,632	737,010	100,377
買 入 金 銭 債 権	5,526	5,895	368	5,095	5,394	298
譲 渡 性 預 金	3,000	3,000	0	—	—	—
金 銭 の 信 託	22,144	22,313	168	22,813	23,862	1,049
貸借対照表計上額が帳簿価額を 超えないもの	7,285,326	6,813,067	△472,258	7,603,125	6,933,146	△669,979
公 社 債	1,137,257	1,090,049	△47,208	1,732,921	1,636,553	△96,368
株 式	173,764	157,515	△16,249	33,127	30,373	△2,754
外 国 証 券	5,319,536	4,941,932	△377,604	5,321,451	4,787,130	△534,320
そ の 他 の 証 券	545,525	521,895	△23,629	406,520	382,167	△24,353
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	9,000	8,999	△0	9,000	8,999	△0
金 銭 の 信 託	100,242	92,675	△7,566	100,105	87,923	△12,182

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度第2四半期(上半期)末
子会社株式及び関連会社株式	858,941	859,205
その他の有価証券	58,116	59,025
国内株式	29,717	30,278
外国株式	4,126	4,126
その他の	24,272	24,621
合 計	917,058	918,231

【ご参考】 前表に、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	18,400,599	19,153,323	752,723	1,325,226	△572,502
株 式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△16,249
外 国 証 券	12,220,743	12,213,973	△6,769	558,715	△565,484
公 社 債	9,614,635	9,346,750	△267,885	265,772	△533,657
株 式 等	2,606,107	2,867,223	261,115	292,942	△31,826
その他の証券	1,016,139	1,064,467	48,327	71,963	△23,635
そ の 他	305,171	302,552	△2,619	6,460	△9,079
合 計	33,483,882	37,233,789	3,749,907	4,936,858	△1,186,951

(単位:百万円)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	18,625,002	18,492,926	△132,076	838,005	△970,082
株 式	1,543,799	5,406,618	3,862,819	3,865,573	△2,754
外 国 証 券	12,660,402	12,662,641	2,239	864,719	△862,480
公 社 債	10,180,249	9,685,801	△494,448	345,054	△839,503
株 式 等	2,480,152	2,976,839	496,687	519,664	△22,977
その他の証券	1,046,756	1,123,059	76,303	100,656	△24,353
そ の 他	298,187	287,382	△10,804	5,390	△16,195
合 計	34,174,148	37,972,628	3,798,480	5,674,346	△1,875,865

- (注) 1. 本表に記載されていない2022年度末の有価証券の帳簿価額は175,090百万円(非上場国内有価証券175,090百万円)です。
2. 本表に記載されていない2023年度第2四半期(上半期)末の有価証券の帳簿価額は177,876百万円(非上場国内有価証券177,876百万円)です。
3. この結果、開示率は2022年度末99.5%、2023年度第2四半期(上半期)末99.5%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	119,533	119,533	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	116,016	116,016	—	—	—

(注)貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引にかかる差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	2022年度末		2023年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	4,544	△50	4,230	△312

(注)貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引にかかる差損益を含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
そ の 他 の金 銭 の 信 託	122,386	114,988	△7,397	168	△7,566

(単位:百万円)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
そ の 他 の金 銭 の 信 託	122,918	111,786	△11,132	1,049	△12,182

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,305,226	775,110
コ ー ル ロ ー ン	90,000	40,000
買 入 金 銭 債 権	171,153	166,567
金 銭 の 信 託	119,533	116,016
有 価 証 券	37,043,400	38,636,304
(うち 国 債)	(16,414,388)	(16,534,948)
(うち 地 方 債)	(265,056)	(257,827)
(うち 社 債)	(2,009,302)	(2,020,168)
(うち 株 式)	(4,695,958)	(5,607,757)
(うち 外 国 証 券)	(12,448,233)	(12,968,154)
貸 付 金	3,897,333	3,908,899
保 険 約 款 貸 付	175,665	170,390
一 般 貸 付	3,721,667	3,738,509
有 形 固 定 資 産	867,720	882,111
無 形 固 定 資 産	96,888	94,251
再 保 険 貸	1,944	497
そ の 他 資 産	542,792	767,518
前 払 年 金 費 用	117,262	121,896
支 払 承 諾 見 返	5,743	5,240
貸 倒 引 当 金	△11,731	△10,717
資 産 の 部 合 計	44,247,267	45,503,696

(単位:百万円)

科 目	期 別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		33,925,622	34,327,337
支 払 備 金		139,325	139,298
責 任 準 備 金		33,497,956	33,837,512
社 員 配 当 準 備 金		288,339	350,526
再 保 險		722	590
社 債		640,735	640,735
そ の 他 負 債		4,813,669	4,930,779
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		3,789,618	3,559,498
未 払 法 人 税 等		19,047	—
資 産 除 去 債 務		3,529	3,056
そ の 他 の 負 債		1,001,473	1,368,224
価 格 変 動 準 備 金		1,072,330	1,082,922
繰 延 税 金 負 債		395	235,016
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		78,178	77,627
支 払 承 諾		5,743	5,240
負 債 の 部 合 計		40,537,397	41,300,248
(純 資 産 の 部)			
基 金		100,000	50,000
基 金 償 却 積 立 金		880,000	930,000
再 評 価 積 立 金		452	452
剰 余 金		315,738	208,964
損 失 填 補 準 備 金		13,419	13,853
そ の 他 剰 余 金		302,319	195,110
基 金 償 却 準 備 金		70,000	40,000
価 格 変 動 積 立 金		29,764	29,764
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金		774	1,973
事 業 基 盤 強 化 積 立 金		10,000	10,000
不 動 産 圧 縮 積 立 金		25,101	24,578
中 間 未 処 分 剰 余 金	*1	166,680	88,794
基 金 等 合 計		1,296,191	1,189,417
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,320,146	2,971,080
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△28,011	△81,557
土 地 再 評 価 差 額 金		121,544	124,507
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,413,678	3,014,031
純 資 産 の 部 合 計		3,709,870	4,203,448
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		44,247,267	45,503,696

*1 2022年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2022年度 中間会計期間 〔 2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで 〕	2023年度 中間会計期間 〔 2023年 4月 1日から 2023年 9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,495,959	2,397,987
保 険 料 等 収 入		1,602,429	1,346,023
(うち 保 険 料)	(1,600,138)	(1,341,530)
資 産 運 用 収 益		867,908	1,027,236
(うち 利息及び配当金等収入)	(479,410)	(553,607)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(2,328)	(248)
(うち 売買目的有価証券運用益)	(—)	(11)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(130,245)	(160,631)
(うち 特別勘定資産運用益)	(—)	(26,113)
そ の 他 経 常 収 益		25,620	24,727
経 常 費 用		2,381,292	2,280,006
保 険 金 等 支 払 金		1,449,582	1,288,630
(うち 保 険 金)	(318,008)	(313,078)
(うち 年 金)	(300,941)	(317,695)
(うち 給 付 金)	(240,212)	(218,274)
(うち 解 約 返 戻 金)	(537,307)	(392,076)
(うち 其 他 返 戻 金)	(52,290)	(46,943)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		425,992	339,578
支 払 備 金 繰 入 額		27,490	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		398,475	339,555
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		26	22
資 産 運 用 費 用		245,775	398,309
(うち 支 払 利 息)	(15,713)	(17,483)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(13,030)	(43,529)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(5,801)	(10,424)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(164,225)	(304,535)
(うち 特別勘定資産運用損)	(24,218)	(—)
事 業 費 用		195,027	194,153
そ の 他 経 常 費 用		64,914	59,334
経 常 利 益		114,667	117,981
特 別 利 益		138	—
固 定 資 産 等 処 分 益		138	—
特 別 損 失		15,060	21,304
固 定 資 産 等 処 分 損		1,728	3,241
減 損 損 失		310	923
子会社株式及び関連会社株式評価損		1,602	—
子会社株式及び関連会社株式売却損		—	476
子会社及び関連会社清算損		—	30
子会社及び関連会社整理損		—	5,014
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		10,481	10,592
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		937	1,026
税 引 前 中 間 純 剰 余		99,745	96,676
法 人 税 及 び 住 民 税		2,214	3,732
法 人 税 等 調 整 額		1,226	2,212
法 人 税 等 合 計		3,441	5,944
中 間 純 剰 余		96,304	90,732

6. 中間基金等変動計算書

2022年度中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等											
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金						剰余金合計	基金等合計
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会厚生事業増進積立金	事業基盤強化積立金	不動産圧縮積立金	中間未処分剰余金		
当期末首残高	150,000	830,000	452	12,963	90,000	29,764	536	70,000	25,643	183,807	412,715	1,393,168
当中間期変動額												
社員配当準備金の積立											△151,453	△151,453
損失填補準備金の積立				456							△456	
基金償却積立金の積立		50,000										50,000
基金利息の支払										△477	△477	△477
中間純剰余										96,304	96,304	96,304
基金の償却	△50,000											△50,000
基金償却準備金の積立					30,000					△30,000		
基金償却準備金の取崩					△50,000						△50,000	△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立							1,963			△1,963		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△937				937	
不動産圧縮積立金の取崩									△542		542	
土地再評価差額金の取崩											102	102
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計	△50,000	50,000	—	456	△20,000	—	1,025	—	△542	△86,462	△105,523	△105,523
当中間期末残高	100,000	880,000	452	13,419	70,000	29,764	1,562	70,000	25,101	97,344	307,191	1,287,644

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期末首残高	2,704,190	4,795	121,889	2,830,875	4,224,043
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立					△151,453
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					50,000
基金利息の支払					△477
中間純剰余					96,304
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					102
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△635,797	△40,592	△102	△676,492	△676,492
当中間期変動額合計	△635,797	△40,592	△102	△676,492	△782,016
当中間期末残高	2,068,392	△35,796	121,787	2,154,383	3,442,027

2023年度中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等											
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金						剰余金合計	基金等合計
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会厚生事業増進積立金	事業基盤強化積立金	不動産圧縮積立金	中間未処分剰余金		
当期末首残高	100,000	880,000	452	13,419	70,000	29,764	774	10,000	25,101	166,680	315,738	1,296,191
当中間期変動額												
社員配当準備金の積立											△144,240	△144,240
損失填補準備金の積立				434							△434	
基金償却積立金の積立		50,000										50,000
基金利息の支払										△302	△302	△302
中間純剰余										90,732	90,732	90,732
基金の償却	△50,000											△50,000
基金償却準備金の積立					20,000					△20,000		
基金償却準備金の取崩					△50,000						△50,000	△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立							2,225			△2,225		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△1,026				1,026	
不動産圧縮積立金の取崩									△522		522	
土地再評価差額金の取崩										△2,963	△2,963	△2,963
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計	△50,000	50,000	—	434	△30,000	—	1,199	—	△522	△77,885	△106,774	△106,774
当中間期末残高	50,000	930,000	452	13,853	40,000	29,764	1,973	10,000	24,578	88,794	208,964	1,189,417

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期末首残高	2,320,146	△28,011	121,544	2,413,678	3,709,870
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立					△144,240
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					50,000
基金利息の支払					△302
中間純剰余					90,732
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△2,963
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	650,933	△53,545	2,963	600,352	600,352
当中間期変動額合計	650,933	△53,545	2,963	600,352	493,577
当中間期末残高	2,971,080	△81,557	124,507	3,014,031	4,203,448

中間貸借対照表の注記

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定
なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。
再評価を行った年月日 2001年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
5. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。
6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17百万円であります。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

なお、当中間期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。
- なお、2009 年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第 26 号）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
11. 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。
- ・変額保険契約および 1995 年 9 月 2 日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として 2014 年度において積み立てたもの
 - ・1998 年 4 月 2 日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として 2017 年度において積み立てたもの
 - ・1999 年 4 月 1 日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率 2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を 2020 年度からの 2 年間にわたって積み立てたもの
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
12. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- （計算方法の概要）
- IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。
- なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。
13. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 中間期に係る法人税及び住民税ならびに法人税等調整額は、当期において予定している剰余金処分方式による社員配当準備金、不動産圧縮積立金の積立てまたは取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。
16. 当中間期における金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 金融商品の時価等に関する事項
- 当中間期末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	8,999	8,999	—
その他有価証券(譲渡性預金)	8,999	8,999	—
買入金銭債権	166,567	166,597	30
満期保有目的の債券	161,173	161,203	30
その他有価証券	5,394	5,394	—
金銭の信託	116,016	116,016	—
売買目的有価証券	4,230	4,230	—
その他有価証券	111,786	111,786	—
有価証券	37,715,945	37,235,397	△480,548
売買目的有価証券	447,423	447,423	—
満期保有目的の債券	3,178,305	3,462,102	283,796
責任準備金対応債券	14,514,605	13,745,756	△768,849
子会社株式及び関連会社株式	98,991	103,495	4,504
その他有価証券	19,476,619	19,476,619	—
貸付金	3,908,899	3,918,374	9,474
保険約款貸付	170,390	170,390	—
一般貸付	3,738,509	3,747,983	9,474
貸倒引当金(*1)	△9,194	—	—
	3,899,705	3,918,374	18,669
社債	640,735	639,588	△1,146
借入金	271,600	253,914	△17,685
金融派生商品(*2)	(396,366)	(396,366)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(55,195)	(55,195)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(341,170)	(341,170)	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(*3) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当中間期末における貸借対照表価額は、895,821百万円(うち子会社株式及び関連会社株式859,205百万円)、組合出資等の当中間期末における貸借対照表価額は、24,537百万円であります。また、当中間期において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について1,018百万円減損処理を行っております。

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

① 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	①国債・地方債等	2,782,433	3,037,284	254,851
	②社債	307,001	335,060	28,058
	③その他	141,323	146,613	5,290
	合計	3,230,757	3,518,957	288,199
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	16,021	15,847	△173
	③その他	92,700	88,500	△4,199
	合計	108,721	104,348	△4,372

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

②責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	6,687,828	7,109,673	421,844
	②社債	11,043	12,206	1,163
	③その他	1,342	1,345	3
	合計	6,700,214	7,123,224	423,010
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	5,288,570	4,418,838	△869,732
	②社債	33,594	29,786	△3,807
	③その他	2,492,225	2,173,906	△318,319
	合計	7,814,390	6,622,531	△1,191,859

③その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,510,671	5,376,245	3,865,573
	(2)債券	1,765,588	1,897,677	132,088
	①国債・地方債等	1,244,142	1,330,376	86,234
	②社債	521,446	567,300	45,853
	(3)その他	4,601,332	5,395,730	794,397
	合計	7,877,592	12,669,652	4,792,059
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	33,127	30,373	△2,754
	(2)債券	1,732,921	1,636,553	△96,368
	①国債・地方債等	659,446	621,293	△38,153
	②社債	1,073,474	1,015,259	△58,214
	(3)その他	5,837,076	5,266,220	△570,856
	合計	7,603,125	6,933,146	△669,979

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。また、上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金（譲渡性預金）	—	8,999	—	8,999
買入金銭債権	—	5,394	—	5,394
その他有価証券	—	5,394	—	5,394
金銭の信託	—	116,016	—	116,016
売買目的有価証券	—	4,230	—	4,230
その他有価証券	—	111,786	—	111,786
有価証券	10,021,664	9,420,691	75,787	19,518,144
売買目的有価証券	283,522	161,927	1,973	447,423
国債・地方債等	82,272	—	—	82,272
社債	—	69,948	—	69,948
株式	106,350	221	—	106,572
その他	94,898	91,758	1,973	188,630

その他有価証券	9,738,142	9,258,763	73,814	19,070,720
国債・地方債等	1,838,338	113,332	—	1,951,670
社債	—	1,582,559	—	1,582,559
株式	5,382,885	23,733	—	5,406,618
その他	2,516,919	7,539,138	73,814	10,129,871
金融派生商品	51	37,179	—	37,230
通貨関連	—	20,638	—	20,638
金利関連	—	16,541	—	16,541
株式関連	50	—	—	50
債券関連	0	—	—	0
資産計	10,021,716	9,588,280	75,787	19,685,784
金融派生商品	798	432,798	—	433,596
通貨関連	—	320,532	—	320,532
金利関連	—	110,254	—	110,254
株式関連	208	—	—	208
債券関連	590	2,011	—	2,601
負債計	798	432,798	—	433,596

(*) 時価算定会計基準適用指針第 24-7 項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は 405,899 百万円であります。当該投資信託の当期首残高から当中間期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	時価算定会計基準適用指針 第 24-3 項を適用し基準価 額を時価とみなす投資信託
当期首残高	320,972
当期の損益又は評価・換算差額等への計上	
その他有価証券評価差額金に計上	40,931
購入、売却及び償還	
購入	45,594
売却	△1,599
当中間期末残高	405,899

また、同適用指針第 24-3 項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託 405,899 百万円であります。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
買入金銭債権	—	160,851	351	161,203
満期保有目的の債券	—	160,851	351	161,203
有価証券	14,915,615	2,395,738	—	17,311,353
満期保有目的の債券	2,878,082	584,019	—	3,462,102
国債・地方債等	2,878,082	159,201	—	3,037,284
社債	—	350,907	—	350,907
その他	—	73,910	—	73,910
責任準備金対応債券	11,934,037	1,811,718	—	13,745,756
国債・地方債等	11,528,511	—	—	11,528,511
社債	—	41,992	—	41,992
その他	405,526	1,769,725	—	2,175,251
子会社株式及び関連会社株式	103,495	—	—	103,495
貸付金	—	—	3,918,374	3,918,374
保険約款貸付	—	—	170,390	170,390
一般貸付	—	—	3,747,983	3,747,983
資産計	14,915,615	2,556,589	3,918,726	21,390,931
社債	—	639,588	—	639,588
借入金	—	253,914	—	253,914
負債計	—	893,503	—	893,503

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した9月末日の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

② 金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については9月末日のT/M、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

③ 貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④ 社債

当社の発行する社債については、9月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤ 借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の9月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

有価証券の「売買目的有価証券」および「その他有価証券」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

② 当期首残高から当中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券		合計
	売買目的有価証券	その他有価証券	
	その他	その他	
当期首残高	1,965	73,753	75,719
当期の損益又は評価・換算差額等への計上			
売買目的有価証券運用益に計上	8	—	8
その他有価証券評価差額金に計上	—	2,915	2,915
購入、売却、発行及び決済等			
償還	—	△ 2,854	△ 2,854
当中間期末残高	1,973	73,814	75,787
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	8	—	8

(*1) 「売買目的有価証券運用益」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

17. 前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、22,060百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は425百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は17百万円であります。
- なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 債権のうち、危険債権額は12,108百万円あります。
- なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。
- なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
- 債権のうち、貸付条件緩和債権額は9,525百万円あります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、578,874百万円あります。
- なお、同勘定の負債の額も同額であります。
20. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。
21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|------------|
| 当期首現在高 | 288,339百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 144,240百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 82,076百万円 |
| 利息による増加等 | 22百万円 |
| 当中間期末現在高 | 350,526百万円 |
22. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
23. 担保に供されている資産の額は、有価証券129,301百万円あります。
24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は5,206,744百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は426,971百万円あります。
25. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、56,902百万円あります。
26. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。
27. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。
28. 子会社等の株式等は、958,196百万円あります。
29. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は23百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は9,478百万円あります。

中間損益計算書の注記

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 16,615 百万円、株式等 34,833 百万円、外国証券 108,896 百万円であります。

有価証券売却損の内訳は、国債等債券 16 百万円、株式等 1,133 百万円、外国証券 42,380 百万円であります。

有価証券評価損の内訳は、株式等 4 百万円、外国証券 10,419 百万円であります。

3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 3,979 百万円であります。

4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	7,115 百万円
有価証券利息・配当金	477,618 百万円
貸付金利息	31,803 百万円
不動産賃貸料	22,716 百万円
その他利息配当金	14,353 百万円
計	553,607 百万円

5. 当中間期における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

- (1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で 1 つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	1 件	375	361	737
遊休不動産等	1 件	73	112	185
合 計	2 件	448	474	923

- (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを 1.71% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
基礎収益	2,426,127	2,222,959
保険料等収入	1,602,429	1,346,023
資産運用収益	579,349	604,982
うち利息および配当金等収入	479,410	553,607
その他経常収益	25,620	24,727
その他基礎収益（a）	218,726	247,225
基礎費用	2,215,048	1,996,547
保険金等支払金	1,449,582	1,288,630
責任準備金等繰入額	266,223	257,568
資産運用費用	61,553	39,821
事業費	195,027	194,153
その他経常費用	64,914	59,334
その他基礎費用（b）	177,747	157,039
基礎利益 A	211,079	226,411
キャピタル収益	465,562	578,037
金銭の信託運用益	1,527	—
売買目的有価証券運用益	—	8
有価証券売却益	130,245	160,631
金融派生商品収益	—	—
為替差益	156,042	260,357
その他キャピタル収益（c）	177,747	157,039
キャピタル費用	400,983	605,463
金銭の信託運用損	—	343
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	13,030	43,529
有価証券評価損	5,801	10,424
金融派生商品費用	164,225	304,535
為替差損	—	—
その他キャピタル費用（d）	217,926	246,631
キャピタル損益 B	64,579	△27,426
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	275,658	198,985
臨時収益	—	1,005
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	1,005
その他臨時収益	—	—
臨時費用	160,991	82,009
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	159,769	82,009
個別貸倒引当金繰入額	1,222	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用（e）	—	—
臨時損益 C	△160,991	△81,004
経常利益 A+B+C	114,667	117,981

(参考) その他項目の内訳

(単位: 百万円)

	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
その他基礎収益 (a)	218,726	247,225
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	800	591
売買目的有価証券運用損益中の利息及び配当金等収入に該当する額	—	3
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	217,926	246,631
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他基礎費用 (b)	177,747	157,039
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	26,998	4,162
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	30,261	94,922
投資信託の解約損益に相当する額	13,634	31,098
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	106,852	26,855
その他キャピタル収益 (c)	177,747	157,039
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	26,998	4,162
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	30,261	94,922
投資信託の解約損益に相当する額	13,634	31,098
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	106,852	26,855
その他キャピタル費用 (d)	217,926	246,631
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	217,926	246,631
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用 (e)	—	—
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	—	—

8. 基礎利益の内訳(利源別)

(単位:億円)

	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	2,110	2,264
保険関係損益	921	1,232
うち危険差	689	1,056
うち費差	195	115
運用関係損益	1,189	1,031
うち利差	1,227	1,066
キャピタル損益 B	645	△274
臨時損益 C	△1,609	△810
経常利益 D (= A + B + C)	1,146	1,179
特別損益・法人税等 E	△173	△291
中間未処分剰余金 F (= D + E)	973	887

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	420	425
危険債権	12,508	12,108
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	9,916	9,525
小計	22,845	22,060
(対合計比)	(0.25)	(0.23)
正常債権	9,162,689	9,539,425
合計	9,185,535	9,561,485

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)です。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

摘 要	2022年度	2023年度 第2四半期(上半期)
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
ア. 一般貸倒引当金	2,181	2,177
イ. 個別貸倒引当金 (注)	9,549	8,539
ウ. 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
ア. 繰入額	9,566	8,557
イ. 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	8,354	9,562
ウ. 純繰入額	1,212	△1,005
(3) 特定海外債権引当勘定		
ア. 対象国数	—	—
イ. 債権額	—	—
ウ. 繰入額	—	—
エ. 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	60	—

(注) 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）および実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額(2022年度：16百万円、2023年度第2四半期(上半期)：17百万円)として債権額から直接減額しています。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,567,520	9,402,663
基金等	1,149,273	1,115,158
価格変動準備金	1,072,330	1,082,922
危険準備金	598,880	680,890
一般貸倒引当金	2,181	2,177
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	2,885,610	3,686,353
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	523,443	527,912
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,349,528	1,317,622
負債性資本調達手段等	912,335	912,335
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調 達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	73,935	77,291
リスクの合計額	1,746,907	1,934,798
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	126,888	126,818
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	78,104	78,211
予定利率リスク相当額 R2	116,248	123,743
最低保証リスク相当額 R7	6,204	5,869
資産運用リスク相当額 R3	1,574,085	1,752,310
経営管理リスク相当額 R4	38,030	41,739
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	980.8%	971.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出
しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出
しています。

12. 実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
実質純資産額	8,614,820	8,547,331
一般勘定資産に対する比率	19.7%	19.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第2項の規定に基づいて算出しています。
2. 「満期保有目的の債券」および「責任準備金対応債券」の含み損益(2022年度末：469,126百万円、2023年度第2四半期(上半期)末：△485,022百万円)を控除した場合の実質純資産額は、2022年度末：8,145,694百万円、2023年度第2四半期(上半期)末：9,032,353百万円となっています。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		46,910		48,533
変額個人年金保険		69,312		43,350
団体年金保険		473,520		486,990
合 計		589,743		578,874

(2) 保有契約高

ア. 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	46,173	418,678	45,533	412,209
合 計	46,173	418,678	45,533	412,209

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 変額個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	48,387	115,490	41,236	93,474

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

14. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
経常収益	28,134	27,737
経常利益	1,038	1,273
親会社に帰属する中間純剰余	861	935
中間包括利益	△6,289	7,712

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
総資産	487,818	508,332
ソルベンシー・マージン比率	1,010.7%	989.2%

項目	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,050	△ 615
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,435	△ 5,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	278	△ 508
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	9,745	6,876

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	: 18 社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	: 0 社
持分法適用の関連法人等数	: 7 社

期中における重要な子会社等の異動について
本資料36ページ「中間連結財務諸表の作成方針2.」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 詳細は、37ページ「中間連結貸借対照表の注記1.」をご参照ください。	: 有
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(4) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,411,205	865,982
コールローン		90,000	40,000
買入金銭債権		171,153	166,567
金銭の信託		146,733	146,716
有価証券		39,322,197	41,411,152
貸付金		5,060,437	5,311,175
有形固定資産		914,073	931,376
無形固定資産		515,940	535,582
代理店貸		1,455	1,002
再保険貸		191,731	206,901
その他資産		730,779	985,494
退職給付に係る資産		219,115	220,733
繰延税金資産		13,000	16,021
支払承諾見返		5,743	5,240
貸倒引当金		△11,732	△10,717
資産の部合計		48,781,836	50,833,229
(負債の部)			
保険契約準備金		38,284,928	39,326,326
支払準備金		926,059	1,003,874
責任準備金		37,070,528	37,971,925
社員配当準備金		288,339	350,526
代理店借		6,866	5,586
再保険借		39,038	65,968
社債		640,735	640,735
その他負債		4,919,319	5,083,171
債券貸借取引受入担保金		3,804,131	3,574,219
その他の負債		1,115,188	1,508,952
退職給付に係る負債		7,709	8,296
価格変動準備金		1,074,039	1,084,953
繰延税金負債		36,649	272,577
再評価に係る繰延税金負債		78,178	77,627
支払承諾		5,743	5,240
負債の部合計		45,093,208	46,570,483
(純資産の部)			
基金		100,000	50,000
基金償却積立金		880,000	930,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		298,693	190,493
基金等合計		1,279,146	1,170,946
その他有価証券評価差額金		2,169,500	2,817,526
繰延ヘッジ損益		△27,077	△80,382
土地再評価差額金		121,544	124,507
為替換算調整勘定		82,896	169,298
退職給付に係る調整累計額		61,969	57,981
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		—	2,867
その他の包括利益累計額合計		2,408,833	3,091,800
非支配株主持分		648	—
純資産の部合計		3,688,627	4,262,746
負債及び純資産の部合計		48,781,836	50,833,229

(5)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度中間連結会計期間	2023年度中間連結会計期間
		〔2022年4月1日から 2022年9月30日まで〕	〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		2,813,478	2,773,724
保険料等収入		1,843,969	1,612,553
資産運用収益		925,498	1,104,787
(うち利息及び配当金等収入)	(533,969)	(629,652)
(うち金銭の信託運用益)	(2,334)	(256)
(うち売買目的有価証券運用益)	(—)	(11)
(うち有価証券売却益)	(130,322)	(160,861)
(うち特別勘定資産運用益)	(—)	(26,113)
その他経常収益		44,010	56,383
経常費用		2,709,578	2,646,359
保険金等支払金		1,619,517	1,467,166
(うち保険金)	(394,428)	(387,423)
(うち年金)	(301,798)	(318,616)
(うち給付金)	(331,975)	(320,430)
(うち解約返戻金)	(538,203)	(393,191)
責任準備金等繰入額		452,151	353,401
支払備金繰入額		43,210	3,708
責任準備金繰入額		408,914	349,670
社員配当金積立利息繰入額		26	22
資産運用費用		277,554	440,269
(うち支払利息)	(32,818)	(51,448)
(うち有価証券売却損)	(13,632)	(45,046)
(うち有価証券評価損)	(5,937)	(11,058)
(うち特別勘定資産運用損)	(24,218)	(—)
事業費		278,032	307,251
その他経常費用		82,322	78,270
経常利益		103,899	127,365
特別利益		138	—
固定資産等処分益		138	—
特別損失		13,508	22,238
固定資産等処分損失		1,728	3,241
減損損失		310	923
子会社株式及び関連会社株式売却損		—	1,109
子会社及び関連会社清算損		—	30
子会社及び関連会社整理損		—	5,014
価格変動準備金繰入額		10,531	10,832
社会厚生事業増進助成金		937	1,026
その他特別損失		—	60
税金等調整前中間純剰余		90,529	105,126
法人税及び住民税等		△406	6,396
法人税等調整額		4,732	5,149
法人税等合計		4,325	11,545
中間純剰余		86,203	93,581
非支配株主に帰属する中間純剰余		23	11
親会社に帰属する中間純剰余		86,180	93,570

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度中間連結会計期間 〔2022年4月1日から 2022年9月30日まで〕	2023年度中間連結会計期間 〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕
		金額	金額
中間純剰余		86,203	93,581
その他の包括利益		△715,171	677,681
その他有価証券評価差額金		△787,474	646,998
繰延ヘッジ損益		△40,592	△53,545
為替換算調整勘定		115,261	69,450
退職給付に係る調整額		△4,228	△3,987
持分法適用会社に対する持分相当額		1,861	18,765
中間包括利益		△628,968	771,263
親会社に係る中間包括利益		△628,991	771,252
非支配株主に係る中間包括利益		23	11

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2022年度中間連結会計期間	2023年度中間連結会計期間
		〔 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで 〕	〔 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		90,529	105,126
減価償却費		23,107	25,899
減損損失		310	923
のれん償却額		4,768	10,369
支払備金の増減額(△は減少)		45,644	5,481
責任準備金の増減額(△は減少)		504,008	409,579
社員配当準備金積立利息繰入額		26	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,144	△1,014
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		61	△21
価格変動準備金の増減額(△は減少)		10,531	10,832
利息及び配当金等収入		△533,969	△629,652
有価証券関係損益(△は益)		△977,487	△713,135
支払利息		32,818	51,448
有形固定資産関係損益(△は益)		1,589	3,241
その他		50,603	207,450
小 計		△746,311	△513,447
利息及び配当金等の受取額		545,265	625,387
利息の支払額		△29,273	△46,468
社員配当金の支払額		△84,542	△82,076
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		9,826	△44,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		△305,034	△61,571
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△65,166	△28,758
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,140	4,516
金銭の信託の増加による支出		—	△11,800
有価証券の取得による支出		△4,238,001	△3,258,518
有価証券の売却・償還による収入		3,627,848	3,347,376
貸付けによる支出		△449,448	△641,984
貸付金の回収による収入		494,643	510,590
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額		1,095,946	△417,669
資産運用活動計		470,962	△496,248
(営業活動及び資産運用活動計)		(165,927)	(△557,819)
有形固定資産の取得による支出		△18,150	△26,135
有形固定資産の売却による収入		5,269	—
無形固定資産の取得による支出		△13,848	△13,599
その他		△659	△1,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		443,573	△537,931
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		71,600	—
基金の償却による支出		△50,000	△50,000
基金利息の支払額		△477	△302
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出		—	△754
その他		6,759	225
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,882	△50,831
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,729	20,250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		185,151	△630,083
現金及び現金同等物期首残高		789,372	1,317,755
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		974,523	687,671

(7) 中間連結基金等変動計算書

2022年度中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	150,000	830,000	452	413,961	1,394,414
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△151,453	△151,453
基金償却積立金の積立		50,000			50,000
基金利息の支払				△477	△477
親会社に帰属する中間純剰余				86,180	86,180
基金の償却	△50,000				△50,000
基金償却準備金の取崩				△50,000	△50,000
土地再評価差額金の取崩				102	102
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					—
当中間期変動額合計	△50,000	50,000	—	△115,648	△115,648
当中間期末残高	100,000	880,000	452	298,313	1,278,766

	その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,759,564	4,821	121,889	△22,534	46,850	—	2,910,591	692	4,305,697
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立									△151,453
基金償却積立金の積立									50,000
基金利息の支払									△477
親会社に帰属する中間純剰余									86,180
基金の償却									△50,000
基金償却準備金の取崩									△50,000
土地再評価差額金の取崩									102
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△798,976	△41,685	△102	129,718	△4,228		△715,274	△48	△715,322
当中間期変動額合計	△798,976	△41,685	△102	129,718	△4,228	—	△715,274	△48	△830,970
当中間期末残高	1,960,587	△36,863	121,787	107,183	42,622	—	2,195,317	643	3,474,726

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	100,000	880,000	452	298,693	1,279,146
会計方針の変更による累積的影響額				△4,138	△4,138
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	880,000	452	294,554	1,275,007
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△144,240	△144,240
基金償却積立金の積立		50,000			50,000
基金利息の支払				△302	△302
親会社に帰属する中間純剰余				93,570	93,570
基金の償却	△50,000				△50,000
基金償却準備金の取崩				△50,000	△50,000
土地再評価差額金の取崩				△2,963	△2,963
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△124	△124
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					—
当中間期変動額合計	△50,000	50,000	—	△104,061	△104,061
当中間期末残高	50,000	930,000	452	190,493	1,170,946

	その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,169,500	△27,077	121,544	82,896	61,969	—	2,408,833	648	3,688,627
会計方針の変更による累積的影響額	△1,836						4,157		△1,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,167,663	△27,077	121,544	82,896	61,969		2,412,990	648	3,686,810
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立									△144,240
基金償却積立金の積立									50,000
基金利息の支払									△302
親会社に帰属する中間純剰余									93,570
基金の償却									△50,000
基金償却準備金の取崩									△50,000
土地再評価差額金の取崩									△2,963
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△124
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	649,863	△53,304	2,963	86,401	△3,987	△1,290	680,645	△648	679,997
当中間期変動額合計	649,863	△53,304	2,963	86,401	△3,987	△1,290	680,645	△648	575,935
当中間期末残高	2,817,526	△80,382	124,507	169,298	57,981	2,867	3,093,635	—	4,262,746

中間連結財務諸表の作成方針

	当中間連結会計期間 [2023年4月1日から 2023年9月30日まで]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 18社</p> <p>主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 7社</p> <p>主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limited であります。</p> <p>当中間連結会計期間に PT Avrist Assurance 社株式を売却したことにより、同社およびその子会社2社を持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結される子会社および子法人等の当中間期末日等に関する事項	<p>連結される海外の子会社および子法人等の中間期末は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結会計期間末との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>米国子会社で計上されたのれんについて、従来は連結上20年で定額法により償却しておりましたが、米国子会社において米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 350「無形資産—のれん及びその他」に基づき償却処理を選択できることとなったことから、当連結会計年度より10年の定額法により償却する方法へ変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純剰余はそれぞれ5,184百万円減少しております。</p>

中間連結貸借対照表の注記

1. 重要な会計方針の変更

(1)一部の連結される海外の保険会社の米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 326「金融商品-信用損失」の適用

一部の連結される海外の保険会社において、米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 326「金融商品-信用損失」を中間連結会計期間の期首から適用しております。これにより、金融商品の測定方法を見直し、金融資産について現在予想信用損失モデルによる減損を認識しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は中間連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、中間連結会計期間の有価証券の期首残高は 269 百万円減少、貸付金の期首残高は 6,672 百万円減少、再保険貸の期首残高は 929 百万円減少、繰延税金資産の期首残高は 1,753 百万円増加、その他負債の期首残高は 414 百万円増加、利益剰余金の期首残高は 6,532 百万円減少しております。

(2)一部の持分法適用の関連法人等の IFRS 第 9 号「金融商品」および IFRS 第 17 号「保険契約」の適用

一部の持分法適用の関連法人等において、IFRS 第 9 号「金融商品」および IFRS 第 17 号「保険契約」を中間連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は中間連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、中間連結会計期間の有価証券の期首残高は 4,715 百万円増加、利益剰余金の期首残高は 2,393 百万円増加、その他有価証券評価差額金の期首残高は 1,836 百万円減少、また在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金の期首残高は 4,157 百万円増加しております。

2. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

4. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

5. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定

なお、2004 年 1 月 1 日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第 5 号に定める「鑑定評価」に基づいて算出

6. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、中間連結会計期間末の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の中間会計期間末の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

8. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17百万円であります。

9. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

10. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。

なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

12. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの

・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの

・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

13. 当社の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を

2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

14. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生した中間連結会計期間に費用処理しております。
15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。
16. 中間連結会計期間に係る法人税及び住民税等ならびに法人税等調整額は、当期において予定している剰余金処分方式による社員配当準備金および不動産圧縮積立金の積立てまたは取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
17. 当中間連結会計期間における金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	8,999	8,999	—
その他有価証券(譲渡性預金)	8,999	8,999	—
買入金銭債権	166,567	166,597	30
満期保有目的の債券	161,173	161,203	30
その他有価証券	5,394	5,394	—
金銭の信託	116,016	116,016	—
売買目的有価証券	4,230	4,230	—
その他有価証券	111,786	111,786	—
有価証券	41,208,783	40,710,517	△498,265
売買目的有価証券	1,859,826	1,859,826	—
満期保有目的の債券	3,201,413	3,485,531	284,117
責任準備金対応債券	14,514,605	13,745,756	△768,849
子会社株式及び関連会社株式	117,029	103,495	△13,533
その他有価証券	21,515,909	21,515,909	—
貸付金	5,311,175	5,263,575	△47,599
保険約款貸付	174,733	174,733	—
一般貸付	5,136,441	5,088,841	△47,599
貸倒引当金(*1)	△9,194	—	—
	5,301,980	5,263,575	△38,405
社債	640,735	639,588	△1,146
借入金	271,600	253,914	△17,685
金融派生商品(*2)	(391,011)	(391,011)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(49,841)	(49,841)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(341,170)	(341,170)	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(*3) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用

指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は、177,830百万円(うち子会社株式及び関連会社株式141,211百万円)、組合出資等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は、24,537百万円であります。また、当中間連結会計期間において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について1,018百万円減損処理を行っております。

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	2,795,403	3,050,627	255,223
	②社債	307,001	335,060	28,058
	③その他	141,323	146,613	5,290
	合計	3,243,728	3,532,301	288,572
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	2,229	2,176	△52
	②社債	16,021	15,847	△173
	③その他	100,608	96,408	△4,199
	合計	118,858	114,433	△4,424

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

②責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	6,687,828	7,109,673	421,844
	②社債	11,043	12,206	1,163
	③その他	1,342	1,345	3
	合計	6,700,214	7,123,224	423,010
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	5,288,570	4,418,838	△869,732
	②社債	33,594	29,786	△3,807
	③その他	2,492,225	2,173,906	△318,319
	合計	7,814,390	6,622,531	△1,191,859

③その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,510,671	5,376,245	3,865,573
	(2)債券	1,767,041	1,899,176	132,134
	①国債・地方債等	1,244,142	1,330,376	86,234
	②社債	522,899	568,799	45,899
	(3)その他	4,788,245	5,587,241	798,995
	合計	8,065,959	12,862,663	4,796,704
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	33,127	30,373	△2,754
	(2)債券	1,761,731	1,662,890	△98,840
	①国債・地方債等	661,120	622,939	△38,181
	②社債	1,100,610	1,039,951	△60,659
	(3)その他	7,857,490	7,086,161	△771,329
	合計	9,652,350	8,779,425	△872,924

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。また、上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金（譲渡性預金）	—	8,999	—	8,999
買入金銭債権	—	5,394	—	5,394
その他有価証券	—	5,394	—	5,394
金銭の信託	—	116,016	—	116,016
売買目的有価証券	—	4,230	—	4,230
その他有価証券	—	111,786	—	111,786
有価証券	11,472,618	11,387,940	109,277	22,969,836
売買目的有価証券	1,692,918	164,933	1,973	1,859,826
国債・地方債等	82,272	—	—	82,272
社債	—	69,948	—	69,948
株式	106,350	221	—	106,572
その他	1,504,294	94,764	1,973	1,601,032
その他有価証券	9,779,699	11,223,006	107,303	21,110,010
国債・地方債等	1,839,983	113,332	—	1,953,316
社債	—	1,608,751	—	1,608,751
株式	5,382,885	23,733	—	5,406,618
その他	2,556,830	9,477,190	107,303	12,141,324
金融派生商品	51	37,179	5,354	42,585
通貨関連	—	20,638	—	20,638
金利関連	—	16,541	—	16,541
株式関連	50	—	5,354	5,405
債券関連	0	—	—	0
資産計	11,472,669	11,555,529	114,632	23,142,831
金融派生商品	798	432,798	—	433,596
通貨関連	—	320,532	—	320,532
金利関連	—	110,254	—	110,254
株式関連	208	—	—	208
債券関連	590	2,011	—	2,601
負債計	798	432,798	—	433,596

(*) 時価算定会計基準適用指針第24-7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は405,899百万円であります。当該投資信託の当連結会計年度期首残高から当中間連結会計期間末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	時価算定会計基準適用指針 第24-3項を適用し基準価 額を時価とみなす投資信託
当連結会計年度期首残高	320,972
当期の損益又はその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金に計上	40,931
購入、売却及び償還	
購入	45,594
売却	△1,599
当中間連結会計期間末残高	405,899

また、同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び連結貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託405,899百万円であります。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	160,851	351	161,203
満期保有目的の債券	—	160,851	351	161,203
有価証券	14,939,037	2,395,745	—	17,334,782
満期保有目的の債券	2,901,504	584,026	—	3,485,531
国債・地方債等	2,893,603	159,201	—	3,052,804
社債	—	350,907	—	350,907
その他	7,901	73,917	—	81,818
責任準備金対応債券	11,934,037	1,811,718	—	13,745,756
国債・地方債等	11,528,511	—	—	11,528,511
社債	—	41,992	—	41,992
その他	405,526	1,769,725	—	2,175,251
子会社株式及び関連会社株式	103,495	—	—	103,495
貸付金	—	—	5,263,575	5,263,575
保険約款貸付	—	—	174,733	174,733
一般貸付	—	—	5,088,841	5,088,841
資産計	14,939,037	2,556,596	5,263,926	22,759,561
社債	—	639,588	—	639,588
借入金	—	253,914	—	253,914
負債計	—	893,503	—	893,503

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した中間連結会計期間末日の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

②金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については中間連結会計期間末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

③貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④社債

当社の発行する社債については、中間連結会計期間末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の中間連結会計期間末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
金融派生商品			
インデックスオプション取引	ブラックショールズモデル	(*2)	(*2)

(*1) 上記のほか、有価証券の「売買目的有価証券」および「その他有価証券」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

(*2) S&P500 インデックス等のインプライド・ボラティリティ等をインプットとして使用しております。

②当連結会計年度期首残高から当中間連結会計期間末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券		金融派生商品	合計
	売買目的有価証券	その他有価証券	インデックスオプション取引	
	その他	その他		
当連結会計年度期首残高	1,965	103,829	1,740	107,535
当期の損益又はその他の包括利益				
損益に計上(*1)	8	53	2,074	2,135
その他の包括利益に計上(*2)	—	5,531	161	5,693
購入、売却、発行及び決済等				
購入	—	1,069	2,053	3,122
売却	—	△1,207	—	△1,207
決済	—	—	△674	△674
償還	—	△2,854	—	△2,854
レベル3の時価への振替(*3)	—	881	—	881
当中間連結会計期間末残高	1,973	107,303	5,354	114,632
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	8	—	1,840	1,848

(*1) 「資産運用収益」の「利息及び配当金等収入」「売買目的有価証券運用益」、「資産運用費用」の「金融派生商品費用」に含まれております。

(*2) 「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は当中間連結会計期間の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

インデックスオプション取引の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、インデックスボラティリティです。ボラティリティは対象とする指数の変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であり、ボラティリティの著しい増加(減少)は、単独では、オプション価格の著しい上昇(低下)を生じさせることとなり、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(低下)を生じさせることとなります。

18. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

19. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、28,108百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は425百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、17百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は12,108百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権額は119百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は15,454百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、578,874百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	288,339百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	144,240百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	82,076百万円
利息による増加等	22百万円
当中間連結会計期間末現在高	350,526百万円

22. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

23. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金2,645百万円、有価証券131,213百万円、貸付金226,825百万円であります。

24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は5,220,955百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は426,971百万円であります。

25. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、145,093百万円であります。

26. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

27. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。

中間連結損益計算書の注記

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 当中間連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	1 件	375	361	737
遊休不動産等	1 件	73	112	185
合 計	2 件	448	474	923

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.71%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	865,982 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△245,660 百万円
コールローン	40,000 百万円
信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	18,900 百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,449 百万円
現金及び現金同等物	687,671 百万円

(8) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,916,123	8,700,713
基金等	727,587	671,161
価格変動準備金	1,074,039	1,084,953
危険準備金	598,899	680,908
異常危険準備金	12,746	12,964
一般貸倒引当金	2,191	2,187
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,712,315	3,509,469
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	530,333	535,489
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	85,764	80,201
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,349,528	1,317,622
負債性資本調達手段等	912,335	912,335
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△164,573	△187,909
その他	74,955	81,330
リスクの合計額	1,566,436	1,759,010
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	187,612	195,240
一般保険リスク相当額 R ₅	1,797	1,798
巨大災害リスク相当額 R ₆	447	653
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	78,483	78,625
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	116,251	123,747
最低保証リスク相当額 R ₇	6,846	6,478
資産運用リスク相当額 R ₃	1,384,068	1,566,708
経営管理リスク相当額 R ₄	35,510	39,465
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,010.7%	989.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(9) セグメント情報

2023年度中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。